

令和 5 年 度

熊取町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和5年度熊取町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定によって、令和5年度熊取町一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び墓地事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの関係帳簿、証書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

令和 6 年 8 月 1 4 日

熊取町長 藤 原 敏 司 様

熊取町監査委員 井 上 宗 保

熊取町監査委員 井 上 高 和

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	実地審査	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1.	各会計別決算	
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険事業特別会計	1 2
(3)	後期高齢者医療特別会計	1 5
(4)	介護保険特別会計	1 7
(5)	墓地事業特別会計	1 9
第7	町有財産・町債の概要	2 1
第8	総括	2 3

注記

千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、一部端数処理の関係でこれによらない場合がある。

意 見

- 第1 審査の対象 令和5年度熊取町一般会計歳入歳出決算
令和5年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 第2 審査の期間 令和6年7月22日～令和6年7月29日
- 第3 実地審査 令和6年7月29日 熊取町役場本館3階会議室
- 第4 審査の方法 審査に当たっては、監査基準に基づき、町長から提出された決算書類について計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合しているか、収支が違法でないかを検証するため、会計簿、証書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。また、財政運営が経済的、効率的かつ合理的になされているか、行政水準の向上が図られているかを主眼として考察した。
- 第5 審査の結果

町長から提出された決算書に基づき、歳入歳出関係諸帳簿及び証書類を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合しており、誤りのないことを確認した。

第6 決算の概要

1. 各会計別決算

(1) 一般会計

①財政状況

令和5年度の歳入歳出決算額は、

執行率

予 算 現 額	1 9 4 億 6, 6 3 0 万 5, 0 0 0 円	
歳 入 決 算 額	1 7 9 億 1, 8 9 1 万 1, 6 3 1 円	9 2. 1 %
歳 出 決 算 額	1 7 6 億 1, 7 2 4 万 8, 5 9 7 円	9 0. 5 %
歳入歳出差引額	3 億 1 6 6 万 3, 0 3 4 円である。	

最近3年間の決算収支の状況は表1のとおりである。

表1

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	18,205,939	17,718,446	17,918,912	200,466
歳 出 決 算 額	17,329,922	17,568,534	17,617,249	48,715
歳入歳出差引額	876,017	149,912	301,663	151,751
翌年度繰越財源	261,738	74,023	241,246	167,223
実 質 収 支	614,279	75,889	60,417	△ 15,472
単 年 度 収 支 ①	563,483	△ 538,390	△ 15,472	522,918
財政調整基金積立額②	26,000	308,000	39,000	△ 269,000
地方債繰上償還額③	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額④	0	0	350,000	350,000
実質単年度収支⑤	589,483	△ 230,390	△ 326,472	△ 96,082

① = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

⑤ = ① + ② + ③ - ④

歳入歳出差引額は3億166万3千円で、実質収支は6,041万7千円の黒字であるが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については1,547万2千円の赤字となっている。

また、これに財政調整基金積立額3,900万円を加え、財政調整基金取崩し額3億5,000万円を差し引いた実質単年度収支については、3億2,647万2千円の赤字である。

②歳入

表2の歳入の推移をみると、歳入決算額は179億1,891万2千円で、前年度に比べ2億46万6千円増加となった。

主な要因としては、寄附金が8億3,661万9千円、繰越金が前年度繰越金の減少などにより7億2,610万5千円それぞれ減少した一方で、町税をはじめ、地方譲与税、各種交付金、臨時財政対策債を含む地方交付税をあわせると6,310万1千円の増加となったほか、一般財源の不足に対応するために財政調整基金やくまとりふるさと応援基金などから繰入を行なったことなどを理由に繰入金が10億9,463万3千円、町債が公民館・町民会館整備事業債の増加などを理由に5億1,510万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

財源別構成比については、自主財源が34.3%（前年度比1.6ポイント増加）、依存財源が65.7%（前年度比1.6ポイント減少）となった。

表2

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	R5-R4	(R5-R4)/R4
町 税	4,165,271	22.9	4,243,288	23.9	4,284,288	23.9	41,000	1.0
地 方 譲 与 税	90,056	0.5	90,687	0.5	91,693	0.5	1,006	1.1
利 子 割 交 付 金	6,440	0.0	5,586	0.0	5,143	0.0	△ 443	△ 7.9
配 当 割 交 付 金	50,764	0.3	46,517	0.3	51,248	0.3	4,731	10.2
株式等譲渡所得割交付金	56,927	0.3	33,178	0.2	54,888	0.3	21,710	65.4
法 人 事 業 税 交 付 金	28,467	0.2	50,876	0.3	71,085	0.4	20,209	39.7
地 方 消 費 税 交 付 金	906,329	5.0	938,960	5.3	934,250	5.2	△ 4,710	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	13,943	0.1	12,495	0.1	11,561	0.1	△ 934	△ 7.5
自動車取得税交付金	—		668	0.0	1,111	0.0	443	66.3
環境性能割交付金	17,844	0.1	19,983	0.1	24,407	0.1	4,424	22.1
地 方 特 例 交 付 金	66,762	0.4	63,090	0.4	61,414	0.3	△ 1,676	△ 2.7
地 方 交 付 税	3,580,333	19.7	3,646,122	20.6	3,720,937	20.8	74,815	2.1
交通安全対策特別交付金	6,210	0.0	5,580	0.0	5,106	0.0	△ 474	△ 8.5
分 担 金 及 び 負 担 金	105,289	0.6	114,171	0.6	97,152	0.5	△ 17,019	△ 14.9
使 用 料 及 び 手 数 料	192,847	1.1	191,289	1.1	187,610	1.0	△ 3,679	△ 1.9
国 庫 支 出 金	4,371,524	24.0	3,530,024	19.9	3,539,240	19.8	9,216	0.3
府 支 出 金	1,319,722	7.2	1,377,435	7.8	1,422,989	7.9	45,554	3.3
財 産 収 入	19,186	0.1	13,691	0.1	17,622	0.1	3,931	28.7
寄 附 金	782,484	4.3	1,270,369	7.2	433,750	2.4	△ 836,619	△ 65.9
繰 入 金	78,023	0.4	84,803	0.5	1,179,436	6.6	1,094,633	1290.8
繰 越 金	741,537	4.1	876,017	4.9	149,912	0.8	△ 726,105	△ 82.9
諸 収 入	404,681	2.2	272,917	1.5	228,270	1.3	△ 44,647	△ 16.4
町 債	1,201,300	6.6	830,700	4.7	1,345,800	7.5	515,100	62.0
歳 入 合 計	18,205,939	100.0	17,718,446	100.0	17,918,912	100.0	200,466	1.1

自 主 財 源 合 計	5,706,834	31.3	5,796,176	32.7	6,144,290	34.3	348,114	6.0
依 存 財 源 合 計	12,499,105	68.7	11,922,270	67.3	11,774,622	65.7	△ 147,648	△ 1.2

※ 区分において、網掛けしたものは「自主財源」、それ以外は「依存財源」に該当するものである。

※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

町税の推移を税目別に示したものが表3「町税の推移」である。

町税は、本町の自主財源の柱であり歳入全体の約4分の1を占めており、前年度に比べ4,100万円の増加となっている。これは、個人町民税が1,175万9千円、法人町民税が132万1千円減少したものの、固定資産税が5,193万1千円、町たばこ税が133万3千円、軽自動車税が81万6千円増加したことによるものである。

税目別の構成比率では、町民税が54.0%、次いで固定資産税が38.5%を占めている。特に個人町民税が51.3%、純固定資産税が38.2%と、町税全体の89.5%を占めている。

町 税 の 推 移

表3

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	R5－R4	(R5－R4)/R4
町 民 税	2,290,177	55.0	2,327,947	54.9	2,314,867	54.0	△ 13,080	△ 0.6
個 人	2,185,765	52.5	2,209,324	52.1	2,197,565	51.3	△ 11,759	△ 0.5
法 人	104,412	2.5	118,623	2.8	117,302	2.7	△ 1,321	△ 1.1
固 定 資 産 税	1,579,531	37.9	1,598,497	37.7	1,650,428	38.5	51,931	3.2
固 定 資 産 税	1,567,617	37.6	1,586,648	37.4	1,638,578	38.2	51,930	3.3
交 付 金	11,914	0.3	11,849	0.3	11,850	0.3	1	0.0
軽 自 動 車 税	119,454	2.9	128,018	3.0	128,834	3.0	816	0.6
環 境 性 能 割	4,252	0.1	8,966	0.2	7,035	0.2	△ 1,931	△ 21.5
種 別 割	115,202	2.8	119,052	2.8	121,799	2.8	2,747	2.3
町 た ば こ 税	176,109	4.2	188,826	4.4	190,159	4.4	1,333	0.7
合 計	4,165,271	100.0	4,243,288	100.0	4,284,288	100.0	41,000	1.0

※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

町税の徴収率の推移については、表4のとおりである。

徴収率は98.7%となり前年度と比較して0.1ポイント減少した。徴収率のうち、現年度分については99.3%で前年度の99.4%より0.1ポイント減少したものの、滞納繰越分は40.4%で前年度のより1.3ポイント増加し、全体としては高い徴収率を確保できている。

納付コールセンターによる電話催告やSMSを利用したメッセージ送信による催告に加え、地方税共通納税システムの対象税目の拡大によるQRコード決済やクレジットカード決済など納付方法の多チャネル化の推進などの取組、財産調査のデジタル化による運用を本格的に開始したこと、平成29年度より高額滞納案件を対象に大阪府と参加市町が共同で徴収を行う大阪府域地方税徴収機構へ引き続き参加したことなどにより、滞納処分の早期着手に取り組むなど積極的な滞納処分を執行し、高い徴収率を維持していることは評価できるものである。

町税収入は、本町における歳入の主たる財源であり、自主財源の確保と税負担の公平性の見地から、今後もこれまで同様、徴収率の維持・向上に尽力されたい。

町 税 の 徴 収 率 の 推 移

表 4

(単位：％)

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
町 民 税	99.5	35.0	98.4	99.4	33.3	98.4	99.3	33.7	98.3
個 人	99.5	34.0	98.4	99.4	34.5	98.3	99.2	33.6	98.2
法 人	99.6	53.7	98.7	99.9	3.6	98.8	99.7	42.7	99.5
固 定 資 産 税	99.6	80.6	99.3	99.5	57.0	99.2	99.4	62.1	99.1
固 定 資 産 税	99.6	80.6	99.3	99.5	57.0	99.2	99.4	62.1	99.1
交 付 金	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	99.3	59.9	98.9	99.1	59.9	98.8	99.0	33.6	97.8
環 境 性 能 割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
種 別 割	99.3	59.9	98.8	99.0	59.9	98.7	98.9	33.6	97.7
町 た ば こ 税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
合 計	99.5	53.3	98.8	99.4	39.1	98.8	99.3	40.4	98.7

③歳出

歳出決算額は176億1,724万9千円で、前年度に比べ4,871万5千円増加となった。予算現額に対して90.5%の執行率で、翌年度繰越額6億3,525万1千円を除いた不用額は、12億1,380万5千円である。

款別予算執行状況は表5、款別歳出決算額比較表は表6のとおりである。

構成比率の高い順に、民生費40.4%、教育費19.6%、総務費12.2%、衛生費10.4%、土木費6.3%となっている。

議会費については、前年度に比べ243万8千円増加となった。これは、議員報酬が177万8千円増加したことなどによるものである。

総務費については、前年度に比べ11億131万6千円減少となった。これは、くまとりふるさと応援寄附の減少に伴い返礼品委託料、公金支払システム使用料、積立金が合計で8億2,002万9千円の減少、財政調整基金積立金が2億6,900万円減少したことなどによるものである。

民生費については、前年度に比べ2億8,721万1千円増加となった。これは、東保育所大規模修繕工事が1億3,003万2千円、住民税非課税世帯等臨時特別支援給付金が1億1,540万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援交付金が7,201万円それぞれ減少したものの、物価高騰対応重点支援給付金が3億870万円、施設型給付費が8,104万1千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が7,545万8千円それぞれ増加したことなどによるものである。

衛生費については、前年度に比べ1,228万5千円増加となった。これは、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料が7,771万2千円、新型コロナウイルスワクチンコールセンター委託料が4,820万2千円それぞれ減少したものの、総合保健福祉センター維持管理事業（空調機器更新）が1億7,039万9千円増加したことなどによるものである。

農林水産業費については、前年度に比べ1,305万9千円増加となった。これは、ため池等整備事業が1,755万8千円増加したことなどによるものである。

商工費については、前年度に比べ2億2,153万2千円減少となった。これは地域振興券事業が8,501万5千円、産業活性化基金積立金が6,600万2千円それぞれ減少したことなどによるものである。

土木費については、前年度に比べ4億6,454万9千円減少となった。これは、熊取駅西整備事業が4億911万円、道路新設改良事業（町道久保高田線）が9,051万1千円それぞれ減少したことなどによるものである。

消防費については、前年度に比べ3,536万円減少となった。これは、泉州南消防組合負担金が2,618万1千円増加したものの、消防団車両更新が5,946万円皆減したことなどによるものである。

教育費については、前年度に比べ14億7,412万8千円の増加となった。これは、小学校教育情報化推進事業（大型提示装置など）が4,503万1千円、東小大規模改造工事が3,192万4千円減少したものの、公民館・町民会館整備事業で13億7,88

1万2千円、学校給食費対策費補助金（小・中学校）が7,015万1千円、中央・西小増築設計が4,503万6千円それぞれ増加したことなどによるものである。

災害復旧費については、前年度に比べ4,441万3千円増加となった。これは、河川災害復旧事業（普通河川雨山川）が796万1千円減少したものの、河川災害復旧事業（普通河川見出川等）が4,975万5千円増加したことなどによるものである。

公債費については、前年度に比べ3,793万8千円増加となった。これは、学校教育施設等整備事業債が1,686万3千円、災害復旧事業債が913万9千円それぞれ増加したことなどによるものである。

款別の翌年度繰越額は、総務費が電子計算システム整備事業及び戸籍事務事業の合計で1,395万6千円、民生費が老人福祉センター維持管理事業、物価高騰対応重点支援事業及び物価高騰対応重点支援事業（給付金・定額減税一体支援分）の合計で3億597万8千円、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業で298万6千円、農林水産業費がため池等整備事業で915万2千円、商工費が地域振興券事業で2億2,007万5千円、土木費が平見橋橋梁修繕事業、熊取駅東西自由通路点検事業及び道路照明灯修繕事業の合計で2,720万円、教育費が総合体育館非構造部材耐震化等事業で3,188万2千円、災害復旧費が農業施設災害復旧事業、河川災害復旧事業及び河川災害復旧事業の合計で2,402万2千円である。

款 別 予 算 執 行 状 況

表 5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	予算執行率
議 会 費	123,483	116,641		6,842	0.7	94.5
総 務 費	2,340,763	2,146,801	13,956	180,006	12.2	91.7
民 生 費	7,794,401	7,110,638	305,978	377,785	40.4	91.2
衛 生 費	2,028,801	1,834,132	2,986	191,683	10.4	90.4
農林水産業費	117,437	96,819	9,152	11,466	0.5	82.4
商 工 費	468,573	219,515	220,075	28,983	1.2	46.8
土 木 費	1,278,902	1,113,481	27,200	138,221	6.3	87.1
消 防 費	607,622	587,400		20,222	3.3	96.7
教 育 費	3,715,852	3,446,261	31,882	237,709	19.6	92.7
公 債 費	890,911	889,648		1,263	5.0	99.9
災 害 復 旧 費	91,095	55,913	24,022	11,160	0.3	61.4
予 備 費	8,465			8,465	0.0	0.0
合 計	19,466,305	17,617,249	635,251	1,213,805	100.0	90.5

※ 構成比は、単純四捨五入しているの、合計しても100%にならない場合がある。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

表 6

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減額 (R5－R4)	対前年度増減率 (R5－R4)/R4
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	130,473	0.8	114,203	0.7	116,641	0.7	2,438	2.1
総 務 費	2,648,762	15.3	3,248,117	18.5	2,146,801	12.2	△ 1,101,316	△ 33.9
民 生 費	7,553,965	43.6	6,823,427	38.8	7,110,638	40.4	287,211	4.2
衛 生 費	1,754,635	10.1	1,821,847	10.4	1,834,132	10.4	12,285	0.7
農林水産業費	70,370	0.4	83,760	0.5	96,819	0.5	13,059	15.6
商 工 費	232,000	1.3	441,047	2.5	219,515	1.2	△ 221,532	△ 50.2
土 木 費	1,897,005	10.9	1,578,030	9.0	1,113,481	6.3	△ 464,549	△ 29.4
消 防 費	565,264	3.3	622,760	3.5	587,400	3.3	△ 35,360	△ 5.7
教 育 費	1,644,501	9.5	1,972,133	11.2	3,446,261	19.6	1,474,128	74.7
公 債 費	832,052	4.8	851,710	4.8	889,648	5.0	37,938	4.5
災 害 復 旧 費	895	0.0	11,500	0.1	55,913	0.3	44,413	386.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,329,922	100.0	17,568,534	100.0	17,617,249	100.0	48,715	0.3

次に、義務的経費や投資的経費等の推移を表したのが、表7の性質別決算の状況である。
(総務省の地方財政状況調査を基に作成)

義務的経費については、前年度との金額ベースで比較すると3億6,251万円増加しており、構成比も前年度より1.9ポイント増加、全体の45.9%となっている。扶助費が3億3,699万6千円増加しており、主な理由としては住民税非課税世帯等臨時特別支援給付金1億1,540万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金7,201万円が減少するなどした一方で、物価高騰対応重点支援給付金3億870万円、施設型給付費8,104万1千円増加するなどしたことによるものである。人件費については退職手当の減少などにより、前年度と比較して1,242万4千円減少している。公債費については学校教育施設等整備事業債及び災害復旧事業債の増加などにより、前年度と比較して3,793万8千円増加している。

投資的経費については、構成比が前年度より4.8ポイント増加し、14.5%となっている。また、前年度との金額ベースでの比較では8億4,744万7千円増加している。これは、普通建設事業費が8億303万4千円、災害復旧費が4,441万3千円それぞれ増加したことによるものである。

性 質 別 決 算 の 状 況

表7

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	R5－R4	(R5－R4)/R4
義 務 的 経 費	8,318,539	48.0	7,727,584	44.0	8,090,094	45.9	362,510	4.7
人 件 費	3,278,531	18.9	3,121,703	17.8	3,109,279	17.6	△ 12,424	△ 0.4
扶 助 費	4,207,956	24.3	3,754,171	21.4	4,091,167	23.2	336,996	9.0
公 債 費	832,052	4.8	851,710	4.8	889,648	5.0	37,938	4.5
投 資 的 経 費	2,047,328	11.8	1,708,810	9.7	2,556,257	14.5	847,447	49.6
普通建設事業費（補助）	1,276,492	7.4	816,335	4.6	1,686,430	9.6	870,095	106.6
普通建設事業費（単独）	769,941	4.4	880,975	5.0	813,914	4.6	△ 67,061	△ 7.6
災 害 復 旧 費	895	0.0	11,500	0.1	55,913	0.3	44,413	386.2
物 件 費	2,728,702	15.7	3,224,007	18.4	2,677,136	15.2	△ 546,871	△ 17.0
維 持 補 修 費	190,225	1.1	247,005	1.4	278,119	1.6	31,114	12.6
補 助 費 等	1,808,521	10.4	1,902,222	10.8	1,825,102	10.4	△ 77,120	△ 4.1
積 立 金	615,809	3.6	1,005,910	5.7	306,215	1.7	△ 699,695	△ 69.6
繰 出 金 ・ そ の 他	1,620,798	9.4	1,752,996	10.0	1,884,326	10.7	131,330	7.5
合 計	17,329,922	100.0	17,568,534	100.0	17,617,249	100.0	48,715	0.3

※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

④経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数であり、数値が低いほど弾力性が高いとされているが、表８のとおり前年度の９４．２％より３．８ポイント増加し、９８．０％となった。これは、分母となる経常一般財源収入が、全体で８，９５４万２千円の増加となった一方で、分子となる経常経費充当一般財源のうち、補助費等で１億８７６万円、扶助費で９，９４３万８千円、繰出金で９，５１８万７千円それぞれ増加したことに加え、維持補修費で７，４６５万３千円増加したことなどにより、全体で４億３，８３５万７千円の大幅な増加となったためである。

経常収支比率については、２年連続での増加となっているところであるが、経常経費一般財源収入額が増加しているものの、経常経費充当一般財源が大幅に増加していることから今後においても注視していく必要がある。

経 常 収 支 比 率

表 8

区分／年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	算 式
経常収支比率	93.1	93.2	88.9	94.2	98.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$

経常経費充当一般財源（分子）				経常一般財源収入額（分母）			
区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減額	区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減額
人 件 費	2,776,635	2,769,284	7,351	町 税	4,284,288	4,243,288	41,000
物 件 費	1,610,167	1,597,189	12,978	地 方 譲 与 税	91,693	90,687	1,006
扶 助 費	1,083,796	984,358	99,438	地方消費税交付金等 各 税 交 付 金	1,153,693	1,108,263	45,430
公 債 費	877,783	837,793	39,990	地 方 交 付 税	3,562,241	3,460,666	101,575
繰 出 金	1,384,043	1,288,856	95,187	臨時財政対策債	75,000	172,000	△ 97,000
維 持 補 修 費	208,550	133,897	74,653	そ の 他	207,711	210,180	△ 2,469
補 助 費 等	1,242,716	1,133,956	108,760				
合 計	9,183,690	8,745,333	438,357	合 計	9,374,626	9,285,084	89,542

⑤まとめ

令和５年度一般会計決算について、歳出全体では前年度から４，８７１万５千円の増加となった。これは、熊取駅西整備事業の完了による事業費の減少やくまとりふるさと応援寄附金が大幅に減少したことによる返礼品委託料等の減少があった一方で、文化ホール・公民館整備事業や、ふれあいセンター空調機器更新、小・中学校給食費無償化などが増加したことなどにより、全体としては増となったものである。

経常収支比率でも触れたとおり、経常一般財源ベースの歳出においては、扶助費が介護訓練等給付費や子ども医療費公費負担の増、補助費等が下水道事業会計への出資や泉州南消防組合負担金の増、繰出金が後期高齢者医療や国民健康保険事業への繰出の増に加え維持補修費の増加などにより前年度より４億３，８３５万７千円の増加となった。

一方で、歳入は、経常一般財源ベースでは町税や各種税交付金、地方交付税が一定増加し

たことなどにより前年度と比較し8,954万2千円増加するなど、歳出の増加が歳入の増加を上回ったことにより、一般財源に大幅な不足が生じ、それを補うために財政調整基金やくまとりふるさと応援基金などから多額の基金繰入を行うことで、黒字決算を維持した状況となっている。

実質収支から繰越金の影響や財政調整基金の積立、取り崩しを差し引いた実質単年度収支については、3億2,647万2千円の赤字であり、さらに経常収支比率については、前年度から3.8ポイント悪化し、98.0%となっている。

経常収支比率が急速に悪化していることを踏まえると、財政の硬直化が進んでいると考えられ、今後、少子化対策やデジタル社会、カーボンニュートラルの実現に向けた取組などの新たな行政需要への対応にあわせ、物価高騰によりヒト・モノの経費負担が重くのしかかることが想定され、本町の財政状況は厳しさを増していくことが想定される場所である。

今後も自主財源の確保のため、引き続き生産年齢人口の増加につながるような施策を推進し、子どもが安心して住める魅力あるまちづくりを目指すとともに、職員の人材育成に重点を置き、第4次行財政構造改革プランの各取組項目を着実に実行し、更なる効率的かつ安定的な財政運営に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

①財政状況

令和5年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	48億9,068万9,000円	
歳入決算額	46億8,444万7,250円	95.8%
歳出決算額	46億6,164万712円	95.3%
歳入歳出差引額	2,280万6,538円である。	

最近3年間の決算収支の状況は表9のとおりである。

表9

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
歳入決算額	4,942,853	4,829,133	4,684,447	△ 144,686
歳出決算額	4,874,407	4,773,764	4,661,640	△ 112,124
歳入歳出差引額	68,446	55,369	22,807	△ 32,562
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支	68,446	55,369	22,807	△ 32,562
単年度収支	△ 75,864	△ 13,077	△ 32,562	△ 19,485

歳入決算額46億8,444万7千円から歳出決算額46億6,164万円を差し引いた歳入歳出差引額は、2,280万7千円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支も2,280万7千円の黒字となる。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,256万2千円の赤字となっている。

②歳入

歳入内訳は表10のとおりである。歳入決算額は46億8,444万7千円で前年度に比べ1億4,468万6千円の減少となった。

これは、保険料の軽減世帯数・軽減世帯割合の増加に伴う保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）及び財政安定化支援事業繰入金の増加により、繰入金が2,467万9千円増加したものの、被保険者数の減少に伴い、国民健康保険料が3,296万4千円減少したことや、保険給付費の減少の影響により、府支出金が1億2,617万2千円減少したことなどによるものである。

表 1 0 歳 入 内 訳 (単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	R5－R4	(R5－R4)/R4
国 民 健 康 保 険 料	998,381	20.2	961,879	19.9	928,915	19.8	△ 32,964	△ 3.4
使 用 料 及 び 手 数 料	138	0.0	155	0.0	146	0.0	△ 9	△ 5.8
国 庫 支 出 金	6,585	0.1	0	0.0	136	0.0	136	皆増
府 支 出 金	3,390,019	68.6	3,388,284	70.2	3,262,112	69.6	△ 126,172	△ 3.7
財 産 収 入	27	0.0	81	0.0	124	0.0	43	53.1
繰 入 金	391,793	7.9	407,741	8.4	432,420	9.2	24,679	6.1
繰 越 金	144,311	2.9	68,446	1.4	55,369	1.2	△ 13,077	△ 19.1
諸 収 入	11,599	0.2	2,547	0.1	5,225	0.1	2,678	105.1
合 計	4,942,853	100.0	4,829,133	100.0	4,684,447	100.0	△ 144,686	△ 3.0

※ 本表については総務省の地方財政状況調査（決算統計）の数値を使用している。
※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても 100%にならない場合がある。

③歳出

歳出内訳は表 1 1 のとおりである。歳出決算額は 4 6 億 6, 1 6 4 万円で前年度に比べ 1 億 1, 2 1 2 万 4 千円の減少となった。

これは、後期高齢者支援金の増加などの要因により、国民健康保険事業給付金が 2, 6 5 4 万 4 千円増加したものの、被保険者数の減少により保険給付費が 1 億 1, 2 0 6 万円、前年度繰越金を基金積立にすることなく保険料抑制の財源として利用したことにより基金積立金が 2, 5 4 0 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

表 1 1 歳 出 内 訳 (単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	R5－R4	(R5－R4)/R4
保 険 給 付 費	3,282,484	67.3	3,276,335	68.6	3,164,275	67.9	△ 112,060	△ 3.4
国民健康保険事業費納付金	1,371,084	28.1	1,332,835	27.9	1,359,379	29.2	26,544	2.0
小 計	4,653,568	95.5	4,609,170	96.6	4,523,654	97.0	△ 85,516	△ 1.9
総 務 費	69,920	1.4	78,522	1.6	79,560	1.7	1,038	1.3
保 健 事 業 費	53,373	1.1	52,470	1.1	51,755	1.1	△ 715	△ 1.4
基 金 積 立 金	84,876	1.7	25,524	0.5	124	0.0	△ 25,400	△ 99.5
諸 支 出 金	12,670	0.3	8,078	0.2	6,547	0.1	△ 1,531	△ 19.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	4,874,407	100.0	4,773,764	100.0	4,661,640	100.0	△ 112,124	△ 2.3

※ 本表については平成 2 8 年度から総務省の地方財政状況調査（決算統計）の数値を使用している。
※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても 100%にならない場合がある。

④まとめ

一般被保険者と退職被保険者数をあわせた被保険者数の合計については、被保険者の後期高齢者医療制度への移行などにより前年度より483人減少し、8,425人となった。

また、被保険者1人当たりの医療費については、令和4年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの影響がさらに弱まったことや、医療の高度化などにより増加傾向にある。

今後、高齢化や高度医療技術の進歩に伴い、事業の運営環境は厳しくなる傾向にあると考えられることから、引き続き被保険者の健康増進のため、平成30年度から大阪府で初めて実施した「健康づくり推進奨励事業（めざせ！がっちり健幸）」による特定健診、特定健康指導の受診率の向上など予防事業を推進し、保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化に取り組まれない。

国民健康保険料の徴収率については、現年度分が94.82%（前年度比1.13ポイント減）、滞納繰越分が17.60%（前年度比1.66ポイント減）、全体で84.51%（前年度比1.80ポイント減）となっている。

財源の確保と保険料負担の公平性の確保のため、納付コールセンターや夜間相談窓口の開設、臨戸徴収、コンビニエンスストア収納など、様々な手法により早期収納に努めるとともに、新たな取組である財産調査のデジタル化など積極的な滞納処分により、今後も引き続き徴収率の維持・向上に努められない。

また、子育て世帯や低所得者世帯の負担軽減の観点から、保険料の軽減制度などの徴収緩和措置についても十分に周知されたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

①財政状況

令和5年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	9億 439万4,000円	
歳入決算額	8億7,489万4,015円	96.7%
歳出決算額	8億6,999万3,912円	96.2%
歳入歳出差引額	490万 103円である。	

最近3年間の決算収支の状況は表12のとおりである。

表12

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
歳入決算額	732,556	805,901	874,894	68,993
歳出決算額	729,718	802,360	869,994	67,634
歳入歳出差引額	2,838	3,541	4,900	1,359
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支	2,838	3,541	4,900	1,359
単年度収支	622	703	1,359	656

歳入決算額8億7,489万4千円から歳出決算額8億6,999万4千円を差し引いた歳入歳出差引額は、490万円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支としては490万円の黒字である。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、135万9千円の黒字となっている。

②歳入

歳入決算額は8億7,489万4千円で、前年度に比べ6,899万3千円の増加となった。

これは、被保険者数の増加により保険料が4,769万4千円、被保険者数の増に伴う保険基盤安定負担金の増額に伴い繰入金が2,180万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

③歳出

歳出決算額は8億6,999万4千円で、前年度に比べ6,763万4千円の増加となった。

これは、被保険者数が増加したことなどにより広域連合納付金が6,403万1千円、

人事異動や会計年度任用職員の増に伴う人件費の増加などにより総務費が276万9千円それぞれ増加したことなどによるものである。

④まとめ

後期高齢者医療制度は、都道府県毎に設置された後期高齢者医療広域連合がその運営主体となっており、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金が歳出の大部分を占めている。

一方、歳入について、その大部分を占めている後期高齢者医療保険料の徴収方法は年金からの特別徴収を基本としており、現年度分が99.76%（前年度比0.01ポイント減）、滞納繰越分が25.62%（前年度比7.29ポイント減）、全体で99.45%（前年度比0.17ポイント減）となっており、全体では前年度に比べ減少しているが、高い水準を維持している。今後も、財源の確保と保険料負担の公平性の確保のため、徴収率の維持・向上に努められたい。

被保険者数は前年度より445人増加して、7,066人となり、年々増加傾向にある。今後も高齢化が進み、被保険者数が増加していくことが見込まれることから、引き続き、事務処理の効率的な執行に努めるとともに、国・府・市町村と連携し、安定した事業の運営に努められたい。

さらに、被保険者の健康寿命延伸を図るため、関係部署と連携しながら、より一層の健診の受診率の向上に努め、予防事業に重点を置くとともに、独居高齢者や健診に出向けない人への支援に取り組み、健康増進や医療費の適正化を図られるよう期待する。また、保険料の軽減制度など徴収緩和措置についても、十分な周知されたい。

(4) 介護保険特別会計

①財政状況

令和5年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	42億2,381万円	
歳入決算額	38億4,727万5,884円	91.1%
歳出決算額	38億516万9,304円	90.1%
歳入歳出差引額	4,210万6,580円である。	

最近3年間の決算収支の状況は表13のとおりである。

表13

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
歳入決算額	3,700,185	3,777,429	3,847,276	69,847
歳出決算額	3,624,025	3,727,539	3,805,169	77,630
歳入歳出差引額	76,160	49,890	42,107	△7,783
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支	76,160	49,890	42,107	△7,783
単年度収支	17,480	△26,270	△7,783	18,487

歳入決算額38億4,727万6千円から歳出決算額38億516万9千円を差し引いた歳入歳出差引額は、4,210万7千円の黒字であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支も4,210万7千円の黒字である。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、778万3千円の赤字となっている。

②歳入

歳入決算額は、38億4,727万6千円で前年度に比べ6,984万7千円の増加となった。

これは、歳出における保険給付費の増加に伴い、国庫支出金3,031万7千円、支払基金交付金2,167万4千円、府支出金1,503万7千円、繰入金2,319万3千円それぞれ増加したことなどによるものである。

また、令和4年度における実質収支が減少したことにより繰越金が2,627万1千円減少し、保険料収入においては、徴収率の向上等により544万円増加している。

③歳出

歳出決算額は、３８億５１６万９千円で前年度に比べ７，７６３万円の増加となった。

主な要因としては、利用者数の増加に伴う介護給付費等の増加より保険給付費が９，０３３万円、第９期計画策定に係る計画策定委託料の増により総務費が１，２６３万４千円それぞれ増加したことなどによるものである。

④まとめ

高齢化の進行している中で、１号被保険者数は前年度より１２０人増え１２，６７９人、要支援・要介護認定者数については前年度より５４人増え２，４８０人、介護サービス受給者数（３月利用者）は前年度より５９人増え２，２７３人となり、年々増加している。

歳出の大部分を占める保険給付費については、前年度より９，０３３万円増加しており、今後も高齢化に伴い増加傾向が続くと見込まれる。

また、保険料の徴収率については、年金からの天引きである特別徴収が大部分を占めることもあり、現年度分が９９．８％（前年度比０．１ポイント増）、滞納繰越分が１５．２％（前年度比４．４ポイント増）、全体で９９．１％（前年度比０．２ポイント増）となっており、全体として、高い水準を保っている。

今後も保険料の徴収率の維持・向上に努められるとともに、引き続きふれあい元気教室の利用促進など、利用者への適切なサービスを提供するとともに、タピオステーションへの支援をはじめとした介護予防・自立支援事業にもこれまで以上に取り組み、地域や関係機関と連携し健康寿命を引き上げるよう努めていただき、介護保険事業の効率的かつ健全な運営に取り組まれることを期待する。

(5) 墓地事業特別会計

①財政状況

令和5年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	4,089万5,000円	
歳入決算額	2,109万2,805円	51.6%
歳出決算額	2,109万2,805円	51.6%
歳入歳出差引額	0円である。	

最近3年間の決算収支の状況は表14のとおりである。

表14

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
歳入決算額	32,710	22,857	21,093	△1,764
歳出決算額	32,710	22,857	21,093	△1,764
歳入歳出差引額	0	0	0	0
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0

歳入決算額2,109万3千円から歳出決算額2,109万3千円を差し引いた歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰越すべき財源もないため、実質収支は0円である。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、0円となっている。

②歳入

歳入決算額は、2,109万3千円で前年度に比べ176万4千円の減少となった。

これは、当該年度における管理手数料収納対象件数の減少により、使用料及び手数料が140万2千円減少したことなどによるものである。

③歳出

歳出決算額は、2,109万3千円で前年度に比べ176万4千円の減少となった。

これは歳入における管理手数料の減少に伴い、墓地基金積立金が137万9千円減少したことなどによるものである。

④まとめ

墓地事業特別会計は、墓地の使用料及び手数料を基金に積み立て、施設の維持管理に要する費用をその基金から繰り入れて賄っており、これらの使用料及び手数料の収納状況は、

未収がなく100%の収納率となっている。

熊取永楽墓苑については、未使用区画数が若干減少した。昨今、少子高齢化や墓に対する価値観の多様化により、「墓じまい」が増加しているが、ニーズはあると思われるので、引き続き多くの方に墓苑を利用してもらえるよう、施設のメンテナンスを適切に行うなど墓苑のイメージの向上を図りつつ、積極的にPRに取り組み、空き区画の減少に努められたい。

第7 町有財産・町債の概要

(1) 町有財産

①公有財産

ア) 土地

土地については、前年度より2,097.90㎡減少し、令和5年度末の現在高は1,999,860.92㎡となった。

主な増減として、公民館の改修及び文化ホールの新築に伴い、本庁舎の土地4,056.78㎡を公民館の土地422.00㎡、文化ホールの土地3,634.78㎡に所管替えによる区分変更を行ったこと、また、境界確定に伴い、小学校の土地を2,341.32㎡道路に所管替えを行ったことによるものなどである。その結果、令和5年度末の現在高は、公共用財産が750,442.44㎡、普通財産が1,249,418.48㎡となった。

イ) 建物

建物については、前年度より792.03㎡増加し、令和5年度末の現在高は112,681.54㎡となった。

要因は、公民館改修及び文化ホール新築により、非木造の延面積が942.16㎡増加したことなどによるものである。

ウ) 出資による権利

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおける基本財産の取り崩しにより、出資総額の現在額は前年度末より2万4千円減少し、令和5年度末の現在高は1,871万1千円となった。

②備品（購入価格50万円以上）

区分毎の総数で増減したものとしては、軽四輪乗用車が2台増、軽四輪貨物車が1台減、消防車2台減、ピアノが2台増、液晶プロジェクター1台増、液晶ビデオ映写機が1台減、液晶ビジョンが1台減、陳列戸棚（旧郷土資料館）が1台減、ピアノ運搬台車が1台増、調理台が5台増、エアコンが14台増、屈折検査機器一式が1増、登記履歴管理システム用サーバー一式が1増、電気釜が1台増、展示ケースが2台増、ロビーソファが2台増、デジタルサイネージが2台増、スピーカーが2台増となった。

③基金

基金残高の状況については表15のとおりである。

基金残高の状況

表15

(単位:千円)

	令和4年度末 現在高	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	令和5年度末 現在高
公共設備整備基金	1,416,995	6,415	60,000	1,363,410
財政調整基金	1,315,221	39,000	350,000	1,004,221
減債基金	794,224	47,229	0	841,453
くまとりふるさと応援基金	3,949,347	207,783	700,000	3,457,130
くまとり防災基金	1,001,413	725	0	1,002,138
産業活性化基金	108,627	1	9,224	99,404
地域福祉基金	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	12,195	5,062	9,713	7,544
国民健康保険財政調整基金	170,365	124	0	170,489
介護給付費準備基金	450,072	25,773	0	475,845
墓地基金	119,585	11,197	9,887	120,895
合 計	9,338,044	343,309	1,138,824	8,542,529

※端数処理の関係上、実際の数値と誤差が生じる場合がある。

(2) 町債

町債残高等の状況については表16のとおりである。

なお、町債を発行しているのは一般会計のみとなっている。

令和5年度の町債発行額が13億4,580万円に対し、元利償還金が8億8,964万8千円となり、令和5年度末現在高は前年度末と比べ4億8,256万2千円増加し、100億6,168万2千円となった。

令和5年度の起債の主な内容は、公民館・町民会館整備事業債6億8,720万円、総合保健福祉センター空調機器整備事業債1億7,940万円、水道事業会計出資債9,400万円である。

財政規模に対する公債費から地方交付税措置がなされるものを除いた実質的な公債費の比率を表す実質公債費比率は、単年度での実質公債費比率については、1.8%で前年度の1.2%比べて0.6ポイント増加したが、3カ年平均では1.3%であり、前年度の1.5%と比べて0.2ポイント減少となり、数値が改善している。

町債残高の状況

表16

(単位:千円)

	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	9,579,120	1,345,800	863,238	26,410	889,648	10,061,682

第8 総括

令和5年度の熊取町一般会計・特別会計の歳入歳出決算を審査した結果については、それぞれの項目で述べたとおりであるが、一般会計については、経常収支比率の上昇に表れており、扶助費の増加や国民健康保険や後期高齢者医療に対する繰出金が増加したほか、維持補修費等が増加したことなどが特徴的な決算となっている。

社会情勢としては物価高騰が急激に進行している中で、経常的な経費を抑制していくことが厳しい環境であるといわざるを得ない。

一方で、町税収入が増加していることや、国税収入が増収になった影響などにより、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金の総額は増加しているものの、経常経費にまかなうほどの増加とはならず、財源不足を補うための財政調整基金で3億5,000万円、くまとりふるさと応援基金で7億円、公共施設整備基金で6,000万円を取り崩すことなどにより黒字決算となっている。

「くまとりふるさと応援寄附金」は、制度改正の影響等により、法人からの寄附を含め4億3,375万円となり、前年度より8億3,661万9千円の大幅な減少となっている。厳しい状況ではあるが、定められたルールの中で少しでも多くの方に応援していただけるよう熊取町の魅力の発信につながる謝礼品の企画やPRに引き続き努められたい。

また、財政の硬直化がすすむ中、これまで以上に事務事業の優先順位をつけ、持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計については、人口の減少、高齢化が進行している中で、引き続き健康寿命の向上への取組をすすめ、その上で、結果的に財政健全化にも寄与するような施策の推進に努められたい。また、持続可能な保険制度を実現するため、保険料徴収率の維持・向上に引き続き努められたい。

墓地事業特別会計において、未使用区画数が若干減少したところではあるが、ニーズはあると思われるので、引き続き多くの方に墓苑を利用してもらえようPR等に努めていただきたい。

基金については、今後の財政運営の安定性に重要な役割を果たすものであるが、過度に基金繰入に依存しないよう行財政運営に努められたい。また堅実な基金運用に努めるとともに、人口減少社会に対応するための施策等、安心・安全で魅力あるまちづくりのために、必要に応じてくまとりふるさと応援基金を有効に活用されたい。

最後に、繰り返しになるが、物価高騰など様々な社会情勢の影響をうけ、自治体を取り巻く環境は厳しいが、更なる財源の確保及び経費の抑制を図り、恒常的な基金繰入に依存しない均衡した財政収支の実現に努められたい。そのためにも、新たな行財政改革の取り組みに大いに期待をしているところであり、職員の個々の能力がさらに発揮できるよう、人材育成にも取り組みつつ働きやすい職場環境づくりに努められたい。